

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	7003	(H.25)No.	7003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	東山墓園造成事業特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	環境対策室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	007003
東山墓園造成事業特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	4	斎場・墓地
	小 施 策	2	墓地
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> 先祖を追想できる適切な環境を整備し、人生終焉の場所にふさわしい、尊厳さを備えた運営をめざします。 市街地に隣接する緑豊かな環境にある東山墓園において、静寂さや美観に配慮した施設管理を進め、隣接する保全林とともに市民が自然に親しみ、憩うことのできる施設をめざします。
事業内容
<p>全3,211区画の墓所、休憩施設、附帯施設の維持管理を行い美しい環境を保ちます。また、第4期工事で完成した482区画について、年度計画に基づき貸付事務を行います。平成27年度に貸付を完了する予定であり、平成28年度以降は返還墓所があれば募集を行います。</p>

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者募集(2回) 4期 60区画貸付 ・返還墓所 9区画貸付 ・施設維持管理等の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者募集(2回) 60区画貸付 ・施設維持管理等の委託 ・施設営繕工事 ・管理基金の積立

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・使用者募集(2回)60区画貸付 ・施設維持管理等の委託 ・施設営繕工事 ・管理基金の積立 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者募集(返還墓所がある場合) ・施設維持管理等の委託 ・施設営繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者募集(返還墓所がある場合) ・施設維持管理等の委託 ・施設営繕工事

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	
①直接事業費	43,491千円	44,600千円	44,600千円	44,600千円	44,600千円	
内訳 (千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他(事業収入等)	43,491	44,600	44,600	44,600	44,600
	一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
①+②総事業費	(0千円) 43,491千円	44,600千円	44,600千円	44,600千円	44,600千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市民が必要とする区画数を供給することができた。	3㎡区画の需要が多いので、6㎡区画を分割する等の対応を検討します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	適切な環境整備をされた墓地を供給することにより、快適な生活環境づくりに貢献できました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
現況では、年間の墓地貸付数については需要を満たしており、将来の需要数を考慮しながら今後も貸付を行います。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画